

環境物品等の調達の推進を図るための方針

平成26年 4月 1日

国立大学法人 弘前大学

国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号。以下「法」という。）第7条第1項の規定に基づき、平成26年度における環境物品等の調達の推進を図るための方針（以下「調達方針」という。）を定めたので、同条第3項の規定に基づき公表する。

I 平成26年度における特定調達物品等の調達目標

平成26年度における個別の特定調達物品等の調達目標は、以下のとおりとする。

なお、基本方針に規定された判断の基準は、あくまでも調達の推進に当たっての一つの目安を示すものであり、可能な限り環境への負荷の少ない物品等の調達に努めることとする。

1. 紙類

情報用紙（コピー用紙、フォーム用紙、インクジェットカラープリンター用塗工紙）

印刷用紙（塗工されていない印刷用紙、塗工されている印刷用紙）

衛生用紙（トイレトペーパー、ティッシュペーパー）

調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。

2. 文具類

シャープペンシル

シャープペンシル替芯

ボールペン

マーキングペン

鉛筆

スタンプ台

朱肉

印章セット

印箱

公印

ゴム印

回転ゴム印

定規

トレー

消しゴム

ステープラー（汎用型）

ステープラー（汎用型以外）

ステープラー針リムーバー

連射式クリップ（本体）

事務用修正具（テープ）
事務用修正具（液状）
クラフトテープ
粘着テープ（布粘着）
両面粘着紙テープ
製本テープ
ブックスタンド
ペンスタンド
クリップケース
はさみ
マグネット（玉）
マグネット（バー）
テープカッター
パンチ（手動）
モルトケース（紙めくり用スポンジケース）
紙めくりクリーム
鉛筆削（手動）
OAクリーナー（ウェットタイプ）
OAクリーナー（液タイプ）
ダストブロワー
レターケース
メディアケース
マウスパッド
OAフィルター（枠あり）
丸刃式紙裁断機
カッターナイフ
カッティングマット
デスクマット
OHPフィルム
絵筆
絵の具
墨汁
のり（液状）（補充用を含む。）
のり（澱粉のり）（補充用を含む。）
のり（固形）
のり（テープ）
ファイル
バインダー
ファイリング用品
アルバム
つづりひも

カードケース
事務用封筒（紙製）
窓付き封筒（紙製）
けい紙
起案用紙
ノート
パンチラベル
タックラベル
インデックス
付箋紙
付箋フィルム
黒板拭き
ホワイトボード用イレーザー
額縁
ごみ箱
リサイクルボックス
缶・ボトルつぶし機（手動）
名札（机上用）
名札（衣服取付型・首下げ型）
鍵かけ（フックを含む。）
チョーク
グラウンド用白線
梱包用バンド

調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。

3. オフィス家具等

いす
机
棚
収納用什器（棚以外）
ローパーティション
コートハンガー
傘立て
掲示板
黒板
ホワイトボード

調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。

4. OA機器

コピー機

複合機
拡張性のあるデジタルコピー機
電子計算機
プリンタ
プリンタ／ファクシミリ兼用機
ファクシミリ
スキャナ
磁気ディスク装置
ディスプレイ
シュレッダー
デジタル印刷機
記録用メディア
一次電池又は小形充電式電池
電子式卓上計算機
トナーカートリッジ
インクカートリッジ
掛時計
プロジェクタ

調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。

5. 移動電話

携帯電話
PHS

調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。

6. 家電製品

電気冷蔵庫
電気冷凍庫
電気冷凍冷蔵庫
テレビジョン受信機
電気便座
電子レンジ

調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。

7. エアコンディショナー等

エアコンディショナー
ガスヒートポンプ式冷暖房機
ストーブ

調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。

8. 温水器等

ヒートポンプ式電気給湯器
ガス温水機器
石油温水機器
ガス調理機器

調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。

9. 照明

蛍光灯照明器具
LED照明器具
LEDを光源とした内照式表示灯
蛍光ランプ（大きさの区分 40形直管蛍光ランプ）
電球形状のランプ

調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。

10. 自動車等

自動車
ETC対応車載器
カーナビゲーションシステム
乗用車用タイヤ
2サイクルエンジン油

調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。

11. 消火器

消火器

調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。

12. 制服・作業服

制服
作業服
帽子

調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。

13. インテリア・寝装寝具

カーテン
布製ブラインド
タフテッドカーペット
タイルカーペット
織じゅうたん

ニードルパンチカーペット

毛布

ふとん

ベッドフレーム

マットレス

調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。

14. 作業手袋

作業手袋

調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。

15. その他繊維製品

集会用テント

ブルーシート

防球ネット

旗

のぼり

幕

モップ

調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。

16. 設備

太陽光発電システム（公共・産業用）

太陽熱利用システム（公共・産業用）

燃料電池

生ゴミ処理機

節水機器

日射調整フィルム

調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。

17. 災害備蓄用品

ペットボトル飲料水

缶詰

アルファ化米

保存パン

乾パン

レトルト食品等

栄養調整食品

フリーズドライ食品

非常用携帯燃料

携帯発電機

調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。

18. 公共工事

公共工事の構成要素である資材・建設機械等の使用に当たっては事業毎の特性、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、平成26年度は以下の資材・建設機械等を使用した公共工事の調達を積極的に推進する。

なお、調達目標の立て方については、今後実績の把握を進める中で検討するものとする。

〈資材〉

建設汚泥から再生した処理土

土工用水砕スラグ

銅スラグを用いたケーソン中詰め材

フェロニッケルスラグを用いたケーソン中詰め材

地盤改良用製鋼スラグ

高炉スラグ骨材

フェロニッケルスラグ骨材

銅スラグ骨材

電気炉酸化スラグ骨材

再生加熱アスファルト混合物

鉄鋼スラグ混入アスファルト混合物

中温化アスファルト混合物

鉄鋼スラグ混入路盤材

再生骨材等

間伐材

高炉セメント

フライアッシュセメント

エコセメント

透水性コンクリート

鉄鋼スラグブロック

フライアッシュを用いた吹付けコンクリート

下塗用塗料（重防食）

低揮発性有機溶剤型の路面標示用水性塗料

高日射反射率塗料

高日射反射率防水

再生材料を用いた舗装用ブロック（焼成）

再生材料を用いた舗装用ブロック類（プレキャスト無筋コンクリート製品）

バークたい肥

下水汚泥を使用した汚泥発酵肥料（下水汚泥コンポスト）

環境配慮型道路照明

再生プラスチック製中央分離帯ブロック
陶磁器質タイル
断熱サッシ・ドア
製材
集成材
合板
単板積層材
フローリング
パーティクルボード
繊維板
木質系セメント板
ビニル系床材
断熱材
照明制御システム
変圧器
吸収冷温水機
氷蓄熱式空調機器
ガスエンジンヒートポンプ式空気調和機
送風機
ポンプ
排水・通気用再生硬質ポリ塩化ビニル管
自動水栓
自動洗浄装置及びその組み込み小便器
洋風便器
再生材料を使用した型枠

〈建設機械〉

排出ガス対策型建設機械
低騒音型建設機械

〈工法〉

低品質土有効利用工法
建設汚泥再生処理工法
コンクリート塊再生処理工法
路上表層再生工法
路上再生路盤工法
伐採材又は建設発生土を活用した法面緑化工法
泥土低減型ソイルセメント柱列壁工法

〈目的物〉

排水性舗装

透水性舗装

屋上緑化

19. 役務

省エネルギー診断

印刷

食堂

自動車専用タイヤ更生

自動車整備

庁舎管理

植栽管理

清掃

機密文書処理

害虫防除

輸配送

旅客輸送

蛍光灯機能提供業務

庁舎等において営業を行う小売業務

クリーニング

飲料自動販売機設置

引越輸送

会議運営

調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。

II 特定調達物品等以外の平成26年度に調達を推進する環境物品等及びその調達の目標

物品の選択に当たっては、エコマークの認定を受けている製品またはこれと同等のものを調達するよう努める。OA機器、家電製品については、より消費電力が小さく、かつ再生材料を多く使用しているものを選択する。

III その他環境物品等の調達の推進に関する事項

1. 本調達方針は全ての部局を対象とする。
2. 機器類等については、できる限り修理等を行い、長期間の使用に努める。
3. 調達する品目に応じて、エコマーク等の既存の情報を活用することにより、基本方針に定める判断の基準を満たすことにとどまらず、できる限り環境負荷の少ない物品の調達に努める。
4. 物品を納入する事業者、役務の提供事業者、公共工事の請負事業者に対して、事業者自身が本調達方針に準じたグリーン購入を推進するよう働きかけるとともに、物品の納入等に際しては原則として本調達方針で定められた自動車を利用するよう働きかける。

5. 事業者の選定に当たっては、その規模に応じてISO14001又は環境活動評価プログラム等により環境管理を行っている者、又は環境報告書を作成している者を優先的に考慮する。
6. 調達を行う地域の地方公共団体の環境政策及び調達方針と連携を図りつつグリーン購入を推進する。
7. 本調達方針に基づく物品調達担当窓口は財務部契約課、公共工事担当窓口は施設環境部施設企画課とする。